



## 平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月21日

上場会社名 株式会社テンポスバスターズ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森下 和光 TEL (03)3736-0319(代)  
 半期報告書提出予定日 平成 20年1月 30日

1. 19年10月中間期の連結業績(平成19年5月1日～平成19年10月31日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年10月中間期	5,959 (11.0)	314 (18.2)	325 (18.3)	188 (14.9)
18年10月中間期	5,368 (—)	265 (—)	275 (—)	163 (—)
19年4月期	11,316 (45.6)	402 (△18.7)	422 (△18.7)	188(△38.0)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年10月中間期	4,253 85	—
18年10月中間期	3,661 20	—
19年4月期	4,209 51	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 1百万円 18年10月中間期 5百万円 19年4月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月中間期	4,649	1,923	38.75	41,962 85
18年10月中間期	4,056	1,950	43.46	39,391 60
19年4月期	4,892	1,951	36.04	39,555 42

(参考) 自己資本 19年10月中間期 1,801百万円 18年10月中間期 1,762百万円 19年4月期 1,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月中間期	△47	31	△165	691
18年10月中間期	151	△327	172	619
19年4月期	333	△630	546	872

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年4月期	—	—	—	600 00	600 00
20年4月期(実績)	—	—	—	—	—
20年4月期(予想)	—	—	—	700 00	700 00

3. 20年4月期の連結業績予想(平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,000 (32.5)	630 (56.5)	630 (49.1)	330 (75.2)	7,402 42

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
19年10月中間期 47,716株 18年10月中間期 47,716株 19年4月期 47,716株
- ② 期末自己株式数  
19年10月中間期 4,784株 18年10月中間期 2,969株 19年4月期 3,136株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	4,159	(△0.8)	328	(21.9)	334	(22.3)	182	(2.5)
18年10月中間期	4,192	(8.0)	269	(11.4)	273	(13.8)	177	(41.5)
19年4月期	8,185	(5.9)	497	(4.4)	515	(6.4)	304	(7.8)

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年10月中間期	4,075	45
18年10月中間期	3,917	32
19年4月期	6,718	59

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月中間期	3,890	1,884	48.4	43,466 88
18年10月中間期	2,986	1,783	59.7	39,327 11
19年4月期	3,692	1,894	51.3	41,925 85

(参考) 自己資本 19年10月中間期 1,884百万円 18年10月中間期 1,783百万円 19年4月期 1,894百万円

## 2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,100	(11.2)	585	(17.7)	590	(14.4)	308	(1.1)	6,608	93

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想及び個別業績予想などの将来に関する記述は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は業況の変化等により異なる結果となる場合がありますのでご承知置きください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 当期の概況

当中間連結会計年度における当社は、前期 M&A によりグループ化した企業の早期収益化と店舗における中古品の全国統一販売価格の制定など内部体制固めに注力し新店出店を凍結しました。

##### ① 部門別に見た営業概況は次のとおりであります。

###### (飲食店向け機器販売事業)

平成18年5月子会社化した株式会社テンポハンズは5月、年間売り上げ36,000千円で赤字店であった大和店を廃止しました。一方インターネット販売に注力しインターネット販売部門を前年同期3倍の129,000千円に伸ばしました。又横浜本店の収益改善に努めるなど全体で売上高312,082千円(前中間連結期間比24.2%増)経常利益18,145千円(前中間連結期間比28.5%増)をあげることが出来ました。当社におきましては、来店客への販売にこだわらない直販事業部、退店情報を新規出店を考えている人に紹介し「店舗居抜き情報」として情報料を頂く不動産部、POSレジなどシステム機器を専門に扱う情報館、など「店」をもたない販売に注力しました。又前連結会計年度に本部に設置した商品部により全店統一扱い品を設け仕入れコストの削減を図りました。同時に各店でバラバラにつけていた中古価格を本部指導で行うことにより粗利率を39.2%と約3%もの改善をすることが出来ました。この結果当事業部におきましては売上高4,176,509千円(同4.0%増)経常利益346,096千円(同20.9%増)となりました。

###### (内装工事請負事業)

平成18年6月子会社化した株式会社ハマケンは当社店舗内に営業所を設ける等受注強化に努め大幅な完工高を上げることができました。しかしながら工事管理体制の不備もあり赤字脱却が出来ませんでした。この結果売上高950,908千円(同102.0%増)、経常損失31,485千円(同25.2%改善)となりました。10月より部門別収益管理の強化、製造部門の独立採算化、不動産の売却と整理、人員再配備などに取り組み通期黒字化のメドが立てられました。

###### (リース、クレジット取扱事業)

株式会社テンポスファイナンスにおきましては飲食業界全体の不信もあり選別受注に努めた結果売上高658,189千円(同22.3%減)、経常利益15,013千円(同41.5%減)となりました。今後景気に左右されにくい体制を作り上げる為に内装工事及び敷金を家賃として回収する店舗リースのほか不動産転貸契約(サブリース事業)を行います。(その第一弾としまして12月には新宿歌舞伎町の107A-のビル一棟借りをを行います。これは毎年売上高で2億円弱を予想できる案件です。)

###### (その他の事業)

サンドイッチチェーン販売を行う株式会社ビクトリーは8店舗の営業譲渡を受け黒字化体制が整ったことを受け、西部渋谷店に続き、川口そごう店内に出店しました。しかしながら両店ともに黒字化させられず渋谷店からは撤退します。この結果売上高174,174千円、経常損失55千円となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 財政状態

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

###### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ107,606千円減少し、2,570,935千円となりました。主に現金及び預金が181,566千円減少し、短期貸付金で92,100千円増加いたしました。

## (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 135,328 千円減少し 2,078,574 千円となりました。この主な内容は土地、建物等の売却による有形固定資産 138,155 千円の減少であります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 352,648 千円減少し 1,748,925 千円となりました。支払手形及び買掛金で 129,270 千円、短期借入金で 196,100 千円、未払金等で 119,074 千円減少しましたが、一年以内返済予定の長期借入金で 70,116 千円、未払法人税等で 41,184 千円増加しております。

## (固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 137,680 千円増加し 976,767 千円となりました。主な内容は長期借入金 153,064 千円の増加であります。

## (純資産)

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 27,967 千円減少の 1,923,816 千円となりました。利益剰余金で 163,616 千円増加しましたが、自己株式取得により 125,448 千円減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、691,214 千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は47,578千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益326,695千円に対し、仕入債務が129,138千円、未払金等で138,805千円が減少し、それに法人税等支払額131,510千円によるものなどであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の獲得した資金は31,122千円となりました。これは主に、土地等の固定資産の売却によるもので136,831千円ですが、投資価証券を90,000千円で取得したことによるものなどであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は165,111千円となりました。これは主に、自己株資金の取得によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年4月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	36.0	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	130.7
債務償還年数 (年)	3.5	△24.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	△4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当連結会計年度は、期末に1株当たり100円の増配となる700円の配当を実施することを予定しています。順調に収益を伸ばしていき、少しでも株主に利益を還元できればと考えております。

(4) 事業等のリスク

① M&Aによる投資先の経営の悪化について

当社におきまして、当期は積極的にM&Aを進めております。これは単なる中古厨房の機器販売会社から、「情報とサービスの提供」を行う「フードビジネスプロデューサー」への転換を目指すものです。投資先の業務改善、収益改善を目指し、その上で投資の回収および投資先の改善に伴い行われる設備投資を受注することにより、当社の販売にも結びつけることを目的の一つとしているものであります。

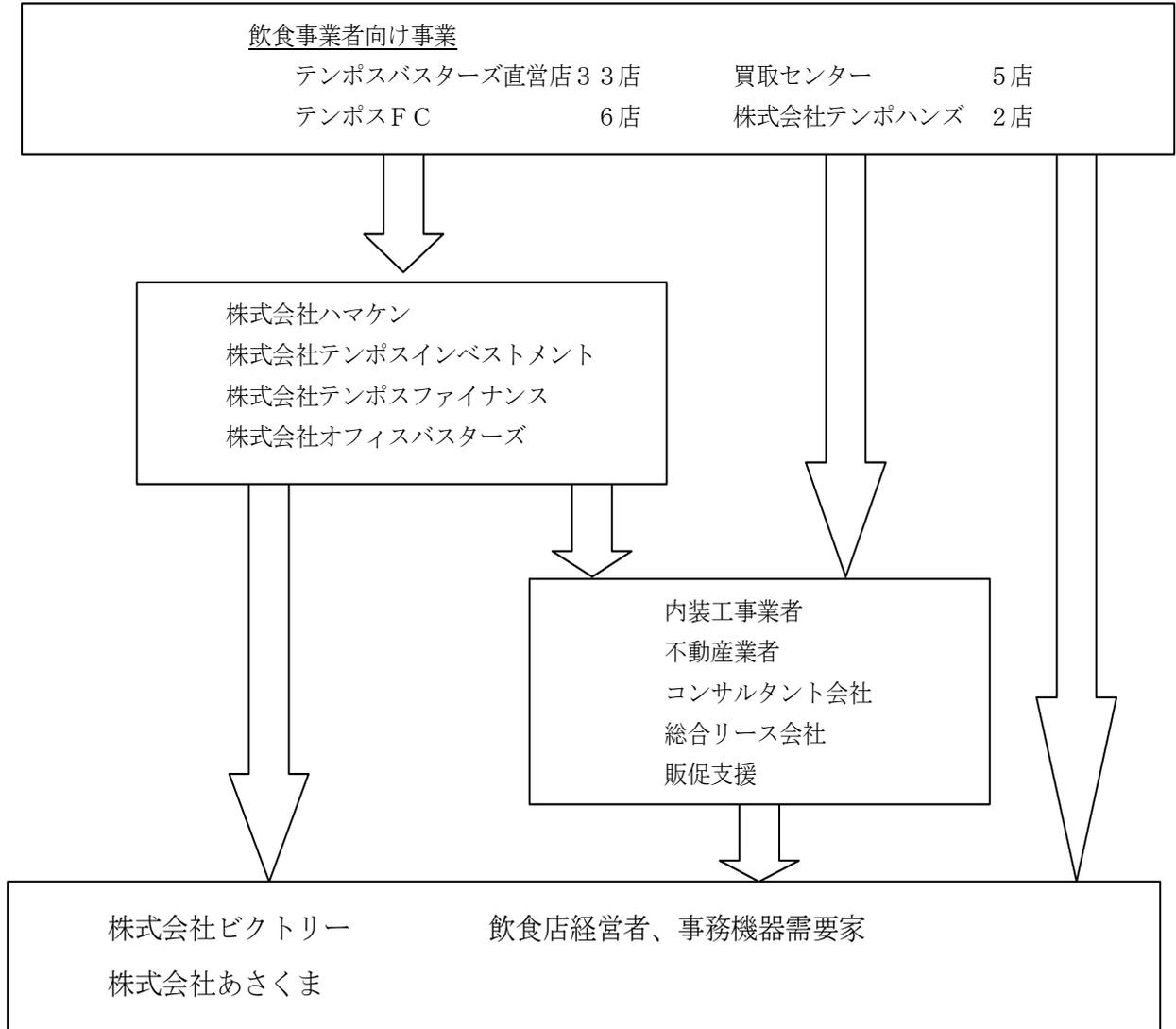
しかしながら、当社の情報及びグループ力を生かせなかった場合、投資先の収益改善の遅れ等が発生し、連結決算の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

② 社長の椅子争奪戦について

10月2日に新聞発表しました社長の椅子争奪戦は、4年前に続き今回が2回目となります。今回は現社長は立候補していない為、新社長は店舗統括担当の29歳のスーパーバイザー（SV）から59歳の取締役まで10人の立候補者の中から選ばれることとなります。これは来期7月の株主総会において最終決定されることですが、ノウハウも体制もほぼ整った既存の厨房機器販売事業を新社長に任せ、現社長は新規事業の取締役として残り、連結対象外企業も含めて単純合算グループ売上高を1,000億円に育て上げる為の布石であります。しかしながら新社長での販売体制が不調に終わる可能性や新規事業でのつまずきがリスクとして考えられます。

2. 企業集団の状況

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当中間連結会計期間は、赤字店対策に重点をおき新規出店は凍結しましたが、今後は黒字化しやすい小型店ベースの出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、人材派遣、ファイナンスなど飲食にかかわる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加、M&Aなどを大胆かつ慎重に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前々事業年度に当社が掲げた「5年後100拠点売上高250億円」の目標に対し、当中間連結期間は、赤字店の減少に重点を置き、出店は足踏みとなりました。しかし今後は、再度着実に拡大路線を継続したいと考えております。特に、リサイクル販売の強化策の成功、電気製品安全法（PSE問題）など、買取センター（買取、再生部門）の重要性が高まっております。営業拠点の増加はもちろんのこと、買取センターの増設もこれまで以上に進め、同時に買取、再生精度の向上を図ってまいります。

さらに単なる物販店に留まらず、全国に広がった拠点を情報の収集元として利用し、「フードビジネスプロデューサー」として飲食業界に対して「情報とサービス」の提供を行い、個人店舗から中堅FCチェーンまで、様々な支援活動を行ってまいります。「格安内装工事受注体制作り」「店舗リース、クレジット」「飲食事業者向けファンドの組成」「POSレジ、ASPなどのテンポスオリジナル商品の販売」「人材派遣による不振飲食店支援」「モバイルサイトを利用した飲食店開店支援」など、それぞれの事業が一企業として独立し上場できる規模となるよう活動の場を提供し、その活動が当社とお客様との結びつきを強め、さらなる拡大につながると考えております。なかでも営業強化策の一つとして、来店客に買っていただくのではなく、受注見込み管理を強化し、相談できる営業体制を作り、契約を取る姿勢を身に付けて参ります。又、新規出店希望者へ退店情報を提供することにより、内装工事の受注、厨房機器の販売へと結びつける所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①赤字店対策

前中間連結会計期間において赤字店が郡山、新潟、八王子、浜松、一宮、堺、松山、小倉の8店舗に上がりましたが、スーパーバイザーを赤字店に重点的に配置し種々の対策を実施しました。その結果当中間連結会計期間においては、新潟、浜松、堺、名古屋中川、の4店にまで減少しました。中川店を除く3店につきましては赤字期間も長く、人的な対策だけでは黒字化が図れずこの3店は年中無休政策を変更し定休日を設けるなど人員配置まで踏み込んだ策により黒字化を図ります。

##### ②本部体制の再構築（店舗販売部門）

当社はチェーン店でありながら店舗運営を店長の裁量にゆだねる部分が半分程を占めていました。前中間連結会計期間より本部主導の運営とすべく、マーチャンダイザーの設置による売価の見直しや仕入れの交渉の他、店舗における中途採用の基準作り、見込み客フォロー実施訓練、セールストレーニングの実施を行いました。その結果粗利益率が0.2%改善され、粗利益高前中間連結会計期間比11.6%と伸び、営業利益率も0.5%改善しています。当下期もさらに本部指導体制を強め、全国統一レベルのオペレーションの出来る体制に致します。

③年間10店出店体制作り

当中間連結期間は赤字店対策に重点をおき新規出店を凍結しておりました。赤字店対策もほぼめどがつき下期には最低1店、来期には10店の出店を行ってまいります。このため12月よりエリアマネージャー経験者を店舗開発部に配置し出店基準をより厳しく査定し、前連結会計年度に出店し2ヶ月で黒字化した札幌すすきの店、池袋店のごとく出店翌月には黒字化させます。

④インターネット販売体制強化

子会社である株式会社テンポハンズで行う厨房用品のインターネット販売事業「INBIS」は、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間3倍の1億3千万の受注が出来ました。現在新品を中心の扱い品としていますが、これを当社の得意分野である中古厨房機器、中古食品機器へと掲載品を拡大し1年以内に月商5,000万円への拡大を目指します。その為にメーカー在庫処分品(パッタ品)の買取、中古買取ルートの整備、共同仕入れによる値引き交渉等の他、ホームページの変更、ネットお宅の採用を行います。

⑤総合受注体制作りの強化

リサイクル品を利用した安い店作りを望む客層とは別に、5店舗以上の店舗展開をする中堅飲食事業者向けサービス及び、内装工事、厨房機器、食器調理道具を含む総合受注をする為に営業マン100人、売上5億の不動産仲介会社をグループ化し全国展開を図ります。飲食店の成否はなんといっても出店場所に左右されます。リサイクル屋として得られる退店情報を居抜き店舗情報として紹介し改装工事を受注していますが、さらに不動産事業に進出することにより、新品を中心とした総合受注の出来る体制作りを目指します。

## 4 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		619,100		691,214		872,780	
2. 受取手形及び売掛金		129,361		201,635		232,581	
3. 有価証券		10,000		—		—	
4. たな卸資産		1,406,827		1,379,071		1,364,312	
5. 短期貸付金		306,700		145,482		53,382	
6. 繰延税金資産		89,170		101,868		103,795	
7. その他		103,294		55,157		53,340	
貸倒引当金		△6,479		△3,494		△1,651	
流動資産合計		2,657,975	65.5	2,570,935	55.3	2,678,541	54.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	389,335		315,769		387,642	
減価償却額累計		176,413	212,922	162,053	153,716	174,968	212,673
(2) 機械装置及び 運搬具		54,901		39,281		40,064	
減価償却額累計		47,272	7,628	34,977	4,304	34,864	5,200
(3) 土地	※2		163,492		103,094		163,492
(4) その他		5,057		34,014		49,455	
減価償却額累計		613	4,443	24,574	9,439	22,806	26,649
(5) 建設仮勘定			—		—		693
有形固定資産合計		388,487	9.6	270,553	5.8	408,708	8.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		472,234		444,602		459,498	
(2) その他		6,874		9,538		9,159	
無形固定資産合計		479,108	11.8	454,141	9.8	468,658	9.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		217,970		632,631		572,350	
(2) 関係会社株式		—		150,427		152,940	
(2) 長期貸付金		—		289,885		355,671	
(3) 敷金・保証金		242,825		279,711		266,462	
(4) 繰延税金資産		7,759		18,261		8,671	
(5) 長期売掛金		—		36,996		—	
(6) その他		95,451		20,916		27,733	
貸倒引当金		△33,542		△74,950		△47,293	
投資その他の資産 合計		530,465	13.1	1,353,879	29.1	1,336,535	27.3
固定資産合計		1,398,061	34.5	2,078,574	44.7	2,213,902	45.3
資産合計		4,056,037	100.0	4,649,509	100.0	4,892,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		577,817		670,876		800,146		
2. 短期借入金	※2	511,680		145,500		341,600		
3. 一年以内返済予定 長期借入		102,608		254,316		184,200		
4. 未払法人税等		161,970		182,733		141,549		
5. 賞与引当金		118,800		131,156		125,580		
6. 製品保証引当金		13,039		15,781		14,466		
7. ポイント引当金		31,103		—		26,396		
8. その他		341,863		348,561		467,635		
流動負債合計		1,858,883	45.8	1,748,925	37.6	2,101,573	43.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	11,016		796,324		643,260		
2. 長期未払金	※2	216,206		147,616		174,266		
3. その他		19,824		32,826		21,560		
固定負債合計		247,047	6.1	976,767	21.0	839,087	17.1	
負債合計		2,105,930	51.9	2,725,692	58.6	2,940,660	60.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		509,125	12.6	509,125	11.0	509,125	10.4	
2. 資本剰余金		472,125	11.6	472,125	10.2	472,125	9.7	
3. 利益剰余金		1,315,581	32.5	1,496,048	32.2	1,332,432	27.2	
4. 自己株式		△534,176	△13.2	△675,749	△14.4	△550,301	△11.2	
株主資本合計		1,762,655	43.5	1,801,549	38.7	1,763,380	36.0	
II 少数株主持分		187,450	4.6	122,267	2.6	188,402	3.9	
純資産合計		1,950,106	48.1	1,923,816	41.4	1,951,783	39.9	
負債純資産合計		4,056,037	100.0	4,649,509	100.0	4,892,443	100.0	

## ② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			5,368,495	100.0		5,959,780	100.0		11,316,646	100.0	
II 売上原価			3,557,257	66.3		3,938,801	66.1		7,697,921	68.0	
売上総利益			1,811,238	33.7		2,020,978	33.9		3,618,725	32.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,545,604	28.8		1,706,873	28.5		3,216,171	28.4	
営業利益			265,634	4.9		314,105	5.3		402,553	3.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3,925			8,800			15,353		
2. 有価証券利息			162			5,276			—		
3. 持分法による投資利益			5,170			4,464			11,677		
4. その他			13,922	23,180	0.4	11,500	30,041	0.4	26,016	53,047	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			10,726			9,881			19,106		
2. ファンド運営費			—			44			8,501		
3. その他			2,793	13,519	0.3	8,461	18,388	0.3	5,394	33,002	0.3
経常利益			275,295	5.1		325,758	5.5		422,598	3.7	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益	※2		37,147			—			37,147		
2. 賞与引当金戻入益	※3		11,853			16,371			15,038		
3. 固定資産売却益	※4		—			25,711			—		
4. 前期損益修正益	※5		6,578			12,147			—		
5. ポイント引当金戻入			—			16,859			—		
6. その他	※6		—			6,150			13,877		
特別利益合計			55,578	1.0		77,240	1.3		66,062	0.6	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			—			20,118			27,380		
2. 貸倒引当金繰入	※7		5,000			26,266			12,924		
3. 固定資産売却手数料			—			3,660			—		
4. 店舗閉鎖損			—			14,354			—		
5. その他	※8		—			11,903			3,418		
特別損失合計			5,000	0.1		76,303	1.3		43,724	0.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益			325,873	6.0		326,695	5.5		444,937	3.9	
法人税、住民税 及び事業税			151,126			172,695			276,090		
法人税等調整額			10,181	161,307	3.0	△7,664	165,030		△5,355	270,734	2.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			738	0.0		△26,589	△0.4		△14,123	△0.1	
中間(当期)純利益			163,827	3.1		188,254	3.2		188,325	1.7	

## ③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	1,070,764	△534,176	1,517,838	28,359	1,546,197
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△22,673		△22,673		△22,673
中間純利益			163,827		163,827		163,827
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			103,663		103,663	159,091	262,754
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	244,817	-	244,817	159,091	403,908
平成18年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	1,315,581	△534,176	1,762,655	187,450	1,950,106

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	1,332,432	△550,301	1,763,380	188,402	1,951,783
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△26,748		△26,748		△26,748
中間純利益			188,254		188,254		188,254
自己株式の購入				△125,448	△125,448		△125,448
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			2,110		2,110	△66,135	△64,025
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	163,617	△125,448	38,169	△66,135	△27,966
平成19年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	1,496,048	△675,749	1,801,549	122,267	1,923,816

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	1,070,764	△534,176	1,517,838	28,359	1,546,197
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△22,673		△22,673		△22,673
当期純利益			188,325		188,325		188,325
自己株式の購入				△16,125	△16,125		△16,125
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			96,015		96,015	160,043	256,058
事業年度中の変動額合計	-	-	261,667	△16,125	245,542	160,043	405,585
平成19年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	1,332,432	△550,301	1,763,380	188,402	1,951,783

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		325,873	326,695	444,937
減価償却費		159,090	19,772	39,822
のれん償却		10,909	9,158	24,750
持分法による投資利益		△5,170	△487	△11,677
貸倒引当金の増加額		38,897	29,500	9,702
賞与引当金の増加額		△700	5,576	6,080
製品保証引当金の増加額		5,339	1,315	4,471
ポイント引当金の増加額		274	△26,396	△4,433
受取利息及び受取配当金		△4,225	△8,800	△15,654
有価証券利息		△162	△5,276	△3,868
支払利息		10,726	9,881	19,106
固定資産売却益		—	△25,711	△5,541
投資有価証券評価損		—	20,118	27,380
投資有価証券売却益		△37,147	△4,600	△37,147
前期損益修正益		△6,578	—	—
売上債権の増加額		△55,802	△18,391	△161,796
棚卸資産の増加額		△193,168	△14,758	△105,594
その他債権の減少額(△増加額)		△35,441	24,151	87,231
仕入債務の増加額		126,587	△129,138	170,585
未払消費税等の減少額		—	6,979	△8,917
その他債務の増加額		41,579	△138,805	216,996
小計		380,882	80,783	696,436
利息及び配当金の受取額		2,280	8,290	13,983
有価証券利息受取額		—	5,276	3,868
利息の支払額		△10,726	△10,417	△13,876
法人税等の支払額		△221,288	△131,510	△367,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,147	△47,578	333,328

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の回収による収入		45,000	50,000	249,800
短期貸付金の増加による支出		△346,300	△142,099	△497,782
長期貸付金の増加による支出		—	△35,000	△107,383
長期貸付金の回収による収入		—	100,786	61,629
預託金の増加による支出		—	—	△78
有価証券の売却による収入		—	—	88,150
有形固定資産の取得による支出		△ 9,915	△4,710	△171,380
無形固定資産の取得による支出		—	—	—
投資有価証券の取得による支出		△ 21,504	△90,000	△528,688
のれんの増加		—	—	△71,550
投資有価証券の売却による収入		88,150	9,200	—
有形固定資産の売却による収入		—	136,831	110,597
敷金・保証金の預託による支出		△ 270	△13,248	△57,526
電話加入権の増加		—	—	△64
預り保証金の増加による収入		△ 75	—	—
長期未払金の支払による支出		△ 18,798	—	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出		△ 64,069	—	△49,803
連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による収入		—	—	341,549
その他		—	19,362	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 327,783	31,122	△630,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△164,993	△16,125
長期借入による収入		—	340,000	880,000
長期借入金の返済による支出		△ 103,037	△186,936	△573,064
短期借入による収入		648,169	574,396	1,443,000
短期借入金の返済による支出		△ 340,000	△700,380	△1,154,402
短期社債の購入による支出		△ 10,000	—	△10,000
配当金の支払額		△ 22,448	△27,197	△22,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,683	△165,111	546,867
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 3,952	△181,566	249,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高		623,052	872,780	623,052
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	619,100	691,214	872,780

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス            株式会社ハマケン            株式会社テンポハンズ            株式会社ビクトリー            (注)株式会社ハマケンは平成18年6月1日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、株式会社テンポハンズは平成18年5月19日に、株式会社ビクトリーは平成18年6月2日にそれぞれ新規設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス            株式会社ハマケン            株式会社テンポハンズ            株式会社ビクトリー            テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合            「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、テンポス飲み喰いファンド投資事業組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス            株式会社ハマケン            株式会社テンポハンズ            株式会社ビクトリー            株式会社ハマケンは平成18年6月に、また株式会社ビクトリーは平成18年9月に子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社及び株式会社ROI)は、中間純損益(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社の数 2社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ            株式会社あさくま            前連結会計年度で株式会社あさくまに対して494,704千円出資をいたし、総資産額が連結財務諸表に重要な影響を与えることになったため適用会社を含めております。            なお、同社に対して株式120,904千円及び転換社債引受額373,800千円を出資いたしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び中間利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても</p>	<p>(1) 持分法適用の会社の数 2社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ            株式会社あさくま            当連結会計年度で株式会社あさくまに対して494,704千円出資をいたし、総資産額が連結財務諸表に重要な影響を与えることになったため適用会社を含めております。            なお、同社に対して株式120,904千円及び転換社債引受額373,800千円を出資いたしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司および株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす</p>

		重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち株式会社ハマケンの中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同 左	連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
持分法適用会社の中間決算日等に関する事項	—	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社あさくまの中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。なお、当中間連結期間においては重要な取引はありません。	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c その他有価証券</p> <p>①時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a商品 移動平均による原価法</p> <p>b製品 個別法による原価法</p> <p>c仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 建物及び構築物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>①有価証券</p> <p>a満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b 関連会社株式 同 左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a商品 同 左</p> <p>b製品 同 左</p> <p>c仕掛品 同 左</p> <p>d貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度法人税法の改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与え</p>	<p>①有価証券</p> <p>a満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b 関連会社株式 同 左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a商品 同 左</p> <p>b製品 同 左</p> <p>c仕掛品 同 左</p> <p>d貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度法人税法の改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響</p>

	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>る影響額は軽微であります。 ② 無形固定資産 同 左</p>	<p>額は軽微であります。 ② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間連結会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 従来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 製品保証引当金 同 左</p> <p>④ ポイント引当金 顧客サービスの一環として積立していたポイント制度は、当会計年度より廃止いたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 従来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のため重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6 会計処理の変更貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,762,656千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,763,380千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8条 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月19日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(のれん及び負ののれんの</p>

		<p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)                  のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。                  負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>償却に関する事項)                  のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。                  負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>
--	--	---	---

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">224,298千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">221,743千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">232,638千円</p>
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 15,917千円 土地 <u>151,202千円</u> 合計 167,119千円 (2) 担保資産に対する債務 短期借入金 (但し買掛債務) 1,870千円 長期借入金 14,280千円 長期未払金 <u>92,026千円</u> 合計 108,176千円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 <p style="text-align: center;">—</p> (2) 担保資産に対する債務 <p style="text-align: center;">—</p>	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 <p style="text-align: center;">—</p> (2) 担保資産に対する債務 短期借入金 —千円 (但し買掛債務) 長期借入金 11,220千円 長期未払金 <u>—千円</u> 合計 11,220千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び 諸手当</td> <td>561,941千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>388,808</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,934</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金 繰入額</td> <td>36,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,483</td> </tr> </table> <p>※2 従来関係会社であった株式を 前期に半額売却し、残額を投資 有価証券として計上しておりま したが、当期に全額売却したも のであります。</p> <p>※3 前連結会計年度に計上してい た引当金が、一部過大計上にな ったことによる戻入でありま す。</p> <p>※5 子会社で計上していた未払費 用の一部が過大であったため戻 しいれたものであります。</p> <p>※7 子会社が民事再生法により営業 譲渡を受けた際に売掛金の評価 財産評定時と引継ぎ時に評価上 の差異があったため貸倒引当金 を計上したものであります。</p>	給料手当及び 諸手当	561,941千円	地代家賃	388,808	貸倒引当金繰入額	2,432	賞与引当金繰入額	113,934	ポイント引当金 繰入額	36,190	減価償却費	17,483	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び 諸手当</td> <td>647,033千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>440,891</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,081</td> </tr> </table> <p>※3 同 左</p> <p>※4 子会社であるハマケンのセン ター土地・建物を売却した差益 です。</p> <p>※5 退職に伴う社会保険料の退職 手続き遅れによる戻入と前受金 勘定の戻入れによる収益の計上 です。</p> <p>※6 主に関係会社株式売却益4,600 千円であります。</p>	給料手当及び 諸手当	647,033千円	地代家賃	440,891	貸倒引当金繰入額	965	賞与引当金繰入額	126,990	減価償却費	19,081	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び 諸手当</td> <td>1,356,979千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>808,206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,714</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金 繰入額</td> <td>62,356</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,685</td> </tr> </table> <p>※2 従来関係会社であった株式を 前期に半額売却し、残額を投資 有価証券として計上しておりま したが、当期に全額売却したも のであります。</p> <p>※3 前連結会計年度に計上してい た引当金が、一部過大計上にな ったことによる戻入でありま す。</p> <p>※6 主に固定資産売却益5,541千 円、貸倒引当金戻入6,663千円及 び債務免除益1,672千円であり ます。</p> <p>※7 子会社が民事再生法により営業 譲渡を受けた際に売掛金の評価 財産評定時と引継ぎ時に評価上 の差異があったため貸倒引当金 を計上したものであります。</p> <p>※8 主に盗難損失1,627千円及び休 業補償1,791千円であります。</p>	給料手当及び 諸手当	1,356,979千円	地代家賃	808,206	貸倒引当金繰入額	3,537	賞与引当金繰入額	120,714	ポイント引当金 繰入額	62,356	減価償却費	36,685
給料手当及び 諸手当	561,941千円																																			
地代家賃	388,808																																			
貸倒引当金繰入額	2,432																																			
賞与引当金繰入額	113,934																																			
ポイント引当金 繰入額	36,190																																			
減価償却費	17,483																																			
給料手当及び 諸手当	647,033千円																																			
地代家賃	440,891																																			
貸倒引当金繰入額	965																																			
賞与引当金繰入額	126,990																																			
減価償却費	19,081																																			
給料手当及び 諸手当	1,356,979千円																																			
地代家賃	808,206																																			
貸倒引当金繰入額	3,537																																			
賞与引当金繰入額	120,714																																			
ポイント引当金 繰入額	62,356																																			
減価償却費	36,685																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,716	—	—	47,716

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,969	—	—	2,969

## 3 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計年度末残高
				増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	—	—	—	—	—	4
	平成17年新株予約権	—	—	—	—	—	840
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	—	—	840

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	22,673	500	平成18年4月30日	平成18年7月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,716	—	—	47,716

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,136	1,833	—	4,969

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,833株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 3 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計年度末残高
				増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	—	—	—	—	—	4
	平成17年新株予約権	—	—	—	—	—	840
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	—	—	840

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月25日 定時株主総会	普通株式	27,108	600	平成19年4月30日	平成19年7月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当なし。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,716	—	—	47,716

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,969	167	—	3,136

(注) 普通株式の自己株式数の増加167株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計年度末残高
				増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	4	—	—	4	—
	平成17年新株予約権	普通株式	840	—	—	840	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			840	—	—	840	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	22,673	500	平成18年4月30日	平成18年7月26日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,108	600	平成19年4月30日	平成19年7月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 619,100千円 現金及び現金同等物 619,100千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 691,214千円 現金及び現金同等物 691,214千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 872,780千円 現金及び現金同等物 872,780千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。</p> <p>①リース物件の取得価格、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)</th> <th>有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格</td> <td>35,896</td> <td>24,883</td> <td>60,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>16,514</td> <td>8,346</td> <td>24,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>19,381</td> <td>16,537</td> <td>35,917</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)	有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価格	35,896	24,883	60,779	減価償却 累計額	16,514	8,346	24,861	中間期末残高	19,381	16,537	35,917	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。</p> <p>① リース物件の取得価格、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)</th> <th>有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格</td> <td>20,905</td> <td>30,583</td> <td>51,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>14,166</td> <td>12,611</td> <td>26,777</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>6,739</td> <td>17,972</td> <td>24,711</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)	有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価格	20,905	30,583	51,488	減価償却 累計額	14,166	12,611	26,777	中間期末残高	6,739	17,972	24,711	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。</p> <p>①リース物件の取得価格額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)</th> <th>有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格</td> <td>15,706</td> <td>18,559</td> <td>34,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>6,928</td> <td>9,399</td> <td>16,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8,779</td> <td>9,160</td> <td>17,938</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)	有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価格	15,706	18,559	34,266	減価償却 累計額	6,928	9,399	16,327	期末残高	8,779	9,160	17,938
	有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)	有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価格	35,896	24,883	60,779																																																											
減価償却 累計額	16,514	8,346	24,861																																																											
中間期末残高	19,381	16,537	35,917																																																											
	有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)	有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価格	20,905	30,583	51,488																																																											
減価償却 累計額	14,166	12,611	26,777																																																											
中間期末残高	6,739	17,972	24,711																																																											
	有形固定 資産 (機械器具 及び 運搬具)	有形固定 資産 (工具器具 及び 備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価格	15,706	18,559	34,266																																																											
減価償却 累計額	6,928	9,399	16,327																																																											
期末残高	8,779	9,160	17,938																																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,182千円	1年超	25,734千円	合計	35,917千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,958千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,967千円	1年超	14,991千円	合計	25,958千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,583千円	1年超	7,668千円	合計	13,251千円																																										
1年以内	10,182千円																																																													
1年超	25,734千円																																																													
合計	35,917千円																																																													
1年以内	10,967千円																																																													
1年超	14,991千円																																																													
合計	25,958千円																																																													
1年以内	5,583千円																																																													
1年超	7,668千円																																																													
合計	13,251千円																																																													
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>923千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,373千円	減価償却費相当額	4,648千円	支払利息相当額	923千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>601千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,667千円	減価償却費相当額	5,948千円	支払利息相当額	601千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,742千円	減価償却費相当額	7,607千円	支払利息相当額	1,296千円																																										
支払リース料	5,373千円																																																													
減価償却費相当額	4,648千円																																																													
支払利息相当額	923千円																																																													
支払リース料	6,667千円																																																													
減価償却費相当額	5,948千円																																																													
支払利息相当額	601千円																																																													
支払リース料	8,742千円																																																													
減価償却費相当額	7,607千円																																																													
支払利息相当額	1,296千円																																																													
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>																																																												
		<p>2. オペレーティングリース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	2,826千円	1年超	—	合計	2,826千円																																																				
未経過リース料																																																														
1年以内	2,826千円																																																													
1年超	—																																																													
合計	2,826千円																																																													

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年10月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計年度 (平成18年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式	217,970
(2) その他有価証券	
非上場ワラント	—
投資事業有限責任組合への出資	—

当中間連結会計期間(平成19年10月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計年度 (平成19年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式	632,631
(2) その他有価証券	
非上場ワラント	—
投資事業有限責任組合への出資	—

前連結会計年度末(平成19年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 関連会社株式		
非上場株式	0	572,35
(2) その他有価証券		
非上場ワラント		
投資事業有限責任組合への出資		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	飲食事業者 向け機器販 売事業 (千円)	内装工事 請負事業 (千円)	リース・ クレジット 取扱事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 事業 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上	4,015,586	470,544	849,477	32,888	5,368,495	—	5,368,495
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	428,525	87,200	—	—	515,725	(515,725)	—
計	4,444,111	557,744	849,477	32,888	5,884,220	(515,725)	5,368,495
営業費用	4,157,782	599,832	824,482	28,178	5,610,274	(507,413)	5,102,861
営業利益又は営業損失 (△)	286,329	△42,088	24,995	4,710	273,946	(8,312)	265,634

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	飲食事業者 向け機器販 売事業 (千円)	内装工事 請負事業 (千円)	リース・ クレジット 取扱事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 事業 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上	4,176,509	950,908	658,189	174,174	5,959,780	—	5,959,780
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	295,112	45,801	—	4,089	345,002	(345,002)	—
計	4,471,621	996,709	658,189	178,263	6,304,782	(345,002)	5,959,780
営業費用	4,125,676	1,028,194	644,111	178,318	5,976,299	(330,624)	5,645,675
営業利益又は営業損失 (△)	345,946	△31,485	14,078	△55	328,484	(14,378)	314,105

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	飲食事業者 向け機器販 売事業 (千円)	内装工事 請負事業 (千円)	リース・ クレジット 取扱事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧 客に対する 売上	8,075,571	1,433,266	1,628,498	179,311	11,316,646	—	11,316,646
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	601,056	154,458	89	12,600	768,203	(768,203)	—
計	8,676,627	1,587,724	1,628,588	191,911	12,084,849	(768,203)	11,316,646
営業費用	8,177,005	1,704,622	1,588,219	197,563	11,667,409	(753,317)	10,914,092
営業利益又 は営業損失 (△)	499,622	△116,898	40,368	△5,652	417,440	14,887	402,553

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 39,391.60円	1株当たり純資産額 41,962.85円	1株当たり純資産額 39,555.42円
1株当たり中間純利益 3,661.20円	1株当たり中間純利益 4,253.85円	1株当たり当期純利益 4,209.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年10月31日)	前連結会計年度 (平成19年4月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,950,106	1,923,816	1,951,783
普通株式に係る純資産額(千円)	1,762,656	1,801,549	1,763,381
差異の主な内訳 少数株主持分	187,450	122,267	188,402
普通株式の発行済株式数	47,716	47,716	47,716
普通株式の自己株式数	2,969	4,784	3,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千円)	44,747	42,932	44,580

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	163,827	188,254	188,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	163,827	188,614	188,325
期中平均株式数(株)	44,747	44,255	44,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 844個)	同 左	同 左

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 株式取得による会社等の買収について、平成18年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月29日に第三者割当増資並びに㈱あさくま(愛知県日進市 代表取締役 近藤誠司)に対し、新株予約権付社債を引受けました。</p> <p>株式会社あさくまの内容は以下のとおりであります。</p> <p>商号：株式会社あさくま 事業内容：飲食店の経営 規模：売上高3,103,549千円(平成18年3月期) 資本金 12,460千円 従業員数 600名</p> <p>目的： 取得株数：1,420,000株 (第三者割当増資) 取得金額：70円 (第三者割当増資) 新株予約権社債： 社債の総額 373,800千円 償還金額 額面金額100円につき100円とする 利率 年2.8% 持分比率：当社 平成18年10月16日 3.4% 平成18年12月29日 14.4% 新株予約権行使後 39.8%</p> <p>重要な影響：業歴の長い当社にとって店舗改装は急務となっております。当社の子会社である㈱ハマケンにより内装工事の受注を2億円前後予定しています。今後、食器、調理道具、家具類の入替等も予想されま</p>	<p>(転社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成19年12月5日開催の取締役会において株式会社日本ソフト店舗第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について以下の通り決議しました。</p> <p>1. 発行総額 121,050千円 2. 発行価額 額面100円につき金100円 3. 利率 年利3.0% 4. 償還期限 平成22年12月10日(額面100円につき金100円で償還) 5. 払込期日 平成19年12月9日 6. 資金の用途 借入金返済 7. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使にあたり当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(3)記載の行使価格で除した数とする。但し、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額</p> <p>① 各本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債(但し、その払込がなされたものに限る。)を出資させるものとし、その価額は当該本社債の払込金額と同額とする。</p> <p>② 前①号に従って本新株予約権の行使</p>	<p>—</p>

	<p>に際して出資される財産である本社債の当社普通株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、当初121円とする。但し、行使価額は別に定めるところに従い調整されることがある。</p> <p>③ 本新株予約権の行使に際して出資される本社債は、上記4の規定にかかわらず本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還の期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p> <p>8. 新株予約権の行使期間 平成19年12月10日から 平成22年12月3日まで</p>	
--	--	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		169,967		371,942		434,191	
2 売掛金		58,742		89,713		91,175	
3 有価証券		10,000		—		—	
4 たな卸資産		1,309,613		1,249,518		1,254,552	
5 その他		456,775		199,857		192,708	
貸倒引当金		△1,354		△593		△1,387	
流動資産合計		2,003,744	67.1	1,910,438	49.1	1,971,243	53.4
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		50,517		40,621		45,487	
(2) 車両運搬具		1,985		2,005		2,338	
(3) 工具、器具及び 備品		2,009		1,346		16,310	
有形固定資産合計		54,512		43,973		64,136	
2 無形固定資産		5,981		8,635		8,266	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,835		363,228		303,569	
(2) 関係会社出資金		192,238		—		—	
(3) 関係会社株式		328,056		444,183		448,783	
(4) その他の関係会社有価証券		—		373,800		373,800	
(5) 長期貸付金		1,621		260,000		211,621	
(6) 関係会社長期貸付金		183,000		310,000		122,000	
(7) 繰延税金資産		6,865		14,136		6,597	
(8) 敷金・保証金		179,306		196,696		194,267	
(9) その他		155		1,678		667	
貸倒引当金		△1,544		△36,548		△12,584	
投資その他の資産 合計		922,535		1,927,174		1,648,721	
固定資産合計		983,029	32.9	1,979,783	50.9	1,721,124	46.6
資産合計		2,986,773	100.0	3,890,222	100.0	3,692,368	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		407,310		417,048		401,632		
2		310,000		100,000		100,000		
3		—		233,988		155,592		
4		143,596		194,978		154,450		
5		115,000		128,856		122,000		
6		9,700		10,400		9,700		
7		31,103		—		26,396		
8	※2	178,449		168,789		247,590		
			1,195,159	40.0	1,254,060	32.2	1,217,363	33.0
II 固定負債								
1		—		743,756		572,548		
2		8,247		8,247		8,247		
			8,247	0.3	752,003	19.3	580,795	15.7
			1,203,406	40.3	2,006,063	51.6	1,798,158	48.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		509,125	17.0	509,125	13.1	509,125	13.8	
2								
(1)		472,125		472,125		472,125		
			472,125	15.8	472,125	12.1	472,125	12.8
3								
(1)		2,221		2,221		2,221		
(2)								
		367		53		367		
		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
		205,303		487,529		332,271		
			1,207,892	40.5	1,489,803	38.3	1,334,861	36.1
4		△405,776	△13.6	△586,894	△15.1	△421,901	△11.4	
			1,783,366	59.7	1,884,159	48.4	1,894,209	51.3
			1,783,366	59.7	1,884,159	48.4	1,894,209	51.3
			2,986,773	100.0	3,890,222	100.0	3,692,368	100.0

## ② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,192,459	100.0		4,159,538	100.0		8,185,880	100.0
II 売上原価			2,672,814	63.8		2,528,470	60.8		5,185,572	63.3
売上総利益			1,519,645	36.2		1,631,068	39.2		3,000,308	36.7
III 販売費及び一般管理費			1,249,708	29.8		1,302,209	31.3		2,503,197	30.6
営業利益			269,937	6.4		328,858	7.9		497,111	6.1
IV 営業外収益	※1		12,106	0.3		21,586	0.5		32,926	0.4
V 営業外費用	※2		8,689	0.2		15,829	0.4		14,459	0.2
経常利益			273,353	6.5		334,614	8.0		515,578	6.3
VI 特別利益	※3		49,000	1.2		53,313	1.3		51,255	0.6
VII 特別損失	※4		—	—		50,152	1.2		12,919	0.2
税引前中間(当期) 純利益			322,353	7.7		337,776	8.1		553,913	6.8
法人税、住民税及び 事業税		131,712			165,994			247,256		
法人税等調整額		13,002	144,715	3.5	△10,269	155,725	3.7	2,050	249,306	3.0
中間(当期)純利益			177,638	4.2		182,050	4.4		304,607	3.7

## ③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	472,125
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	472,125

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	2,221	682	700,000	350,023	1,052,927	△405,776	1,628,400	1,628,400
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△22,673	△22,673		△22,673	△22,673
中間純利益				177,638	177,638		177,638	177,638
特別償却準備金の取崩		△314		314				
別途積立金の積立			300,000	△300,000				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△314	300,000	△144,720	154,965		154,965	154,965
平成18年10月31日残高(千円)	2,221	367	1,000,000	205,303	1,207,892	△405,776	1,783,366	1,783,366

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	472,125
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の購入			
特別償却準備金の取崩			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	472,125

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年4月30日残高(千円)	2,221	367	1,000,000	332,271	1,334,861	△421,901	1,894,209	1,894,209
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△27,108	△27,108		△27,108	△27,108
中間純利益				182,050	182,050		182,050	182,050
自己株式の購入						△164,993	△164,993	△164,993
特別償却準備金の取崩		△314		314				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△314		155,257	154,942	△164,993	△10,050	△10,050
平成19年10月31日残高(千円)	2,221	53	1,000,000	487,529	1,489,803	△586,894	1,884,159	1,884,159

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	472,125
剰余金の分配(注)			
別途積立金の積立(注)			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の購入			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	472,125

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	越利益 剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	2,221	682	700,000	350,023	1,052,927	△405,776	1,628,400	1,628,400
剰余金の配当(注)				△22,673	△22,673		△22,673	△22,673
別途積立金の積立(注)			300,000	△300,000				
特別償却準備金の取崩		△314		314				
当期純利益				304,607	304,607		304,607	304,607
自己株式の購入						△16,125	△16,125	△16,125
事業年度中の変動額合計		△314	300,000	△17,752	281,934	△16,125	265,809	265,809
平成19年4月30日残高(千円)	2,221	367	1,000,000	332,271	1,334,861	△421,901	1,894,209	1,894,209

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</li> <li>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの —</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 —</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</li> <li>製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</li> <li>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>満期保有目的の債券 同 左</li> <li>子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの —</li> <li>時価のないもの —</li> </ul> <p>(追加情報) 従来「関係会社出資金」に計上していたテンポス飲み食いファンド投資事業有限責任組合の金額164,397千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品 同 左</li> <li>製品、仕掛品 同 左</li> <li>貯蔵品 同 左</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>満期保有目的の債券 同 左</li> <li>子会社及び関連会社株式 同 左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの —</li> <li>時価のないもの —</li> </ul> <p>(表示方法の変更) 従来「関係会社出資金」に計上していたテンポス飲み食いファンド投資事業有限責任組合の金額192,238千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品 同 左</li> <li>製品、仕掛品 同 左</li> <li>貯蔵品 同 左</li> </ul>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年            工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度法人税法の改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度法人税法の改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。 (4) ポイント引当金 将来の「テンポスマンバースカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 製品保証引当金 同 左  (4) ポイント引当金 顧客サービスの一環として積み立てていたポイント制度は、当会計年度より廃止いたしました。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。  (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。  (4) ポイント引当金 将来の「テンポスマンバースカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	・消費税等の会計処理 同 左	・消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,783,366千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,894,209千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,251千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 117,691千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,508千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 消費税等の取扱い 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,488千円 有価証券利息 162千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,116千円 有価証券利息 5,276千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,719千円 有価証券利息 3,868千円
※2 営業外費用のうち主要なもの ファンド運営費 7,392千円 支払利息 1,277千円	※2 営業外費用のうち主要なもの ファンド運営費 7,278千円 支払利息 7,628千円	※2 営業外費用のうち主要なもの ファンド運営費 7,392千円 支払利息 6,080千円
※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社 37,147千円 株式売却 賞与引当金戻入 11,853千円	※3 特別利益のうち主要なもの ポイント引当金戻入 16,859千円 賞与引当金戻入 15,291千円	※3 特別利益のうち主要なもの 旧関係会社 37,147千円 株式売却
※4 —	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 23,170千円 投資有価証券評価 損 22,618千円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 11,292千円 盗難損失 1,627千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,493千円 無形固定資産 664千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,420千円 無形固定資産 1,059千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,818千円 無形固定資産 1,378千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,369	—	—	2,369

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,536	1,833	—	4,369

(注) 普通株式の自己株式数の増加 1,833 株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,369	167	—	2,536

(注) 普通株式の自己株式数の増加 167 株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年10月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成19年4月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 39,327.11円	1株当たり純資産額 43,466.88円	1株当たり純資産額 41,925.85円
1株当たり中間純利益 3,917.32円	1株当たり中間純利益 4,075.45円	1株当たり当期純利益 6,718.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (平成18年10月31日)	当中間会計期間 (平成19年10月31日)	前事業年度 (平成19年4月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,783,366	1,884,159	1,894,209
普通株式に係る純資産額(千円)	1,783,366	1,884,159	1,894,209
普通株式の発行済株式数	47,716	47,716	47,716
普通株式の自己株式数	2,369	4,369	2,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千円)	45,347	43,347	45,180

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	177,638	182,050	304,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	177,638	182,050	304,607
期中平均株式数(株)	45,347	44,670	45,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 844個)	同 左	同 左

## 6. その他

該当事項はありません。